



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)高橋 由彦 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,403	147.8	5,206	—	5,181	—	4,144	—
2021年3月期第3四半期	8,234	△4.6	△903	—	△913	—	△968	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,144百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △968百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 39.41	円 銭 39.37
2021年3月期第3四半期	△12.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 66,321	百万円 11,339	% 17.1
2021年3月期	47,556	4,322	9.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,320百万円 2021年3月期 4,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,387	107.2	6,320	—	6,313	—	5,060	—	46.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	116,470,700株	2021年3月期	98,254,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	60,000株	2021年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	105,147,043株	2021年3月期3Q	76,337,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、業績動向等を見極めつつ決定することとしており、配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の業績につきましては、売上高20,403百万円（前年同期比147.8%増）、営業利益5,206百万円（前年同期は営業損失903百万円）、経常利益5,181百万円（前年同期は経常損失913百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,144百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失968百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、前第4四半期連結会計期間において決定された方針に基づき、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

(エネルギー関連事業)

当第3四半期連結累計期間の電力小売事業は、低圧需要家の開拓が引き続き順調だったこともあり契約口数が増加するとともに、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における電力価格高騰についても適切に対応した結果、高圧需要家の総契約容量も引き続き安定的に推移したこともあり、当該電力価格高騰の対応費用の一部を需要家から回収することができました。なお、当第3四半期連結会計期間から、今後最大需給量を基に容量市場負担金が決定されることを踏まえて、容量市場対応方針を定め営業活動を推進したこと、また契約期間が満了した需要家の一部についても、同方針の下、契約を延長しなかったことで総契約容量が一時的に減少したものの、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,356百万円（前年同期比114.1%増）、セグメント利益（営業利益）501百万円（前年同期比387.6%増）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比して、販売台数が増加したものの平均粗利率を下回る取引もあったことから、増収減益となりました。また、取引の実態を踏まえて、一部の販売取引につき、売上計上時期又は売上計上額の変更を行っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,197百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）14百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び感染症対策関連事業から構成されています。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り扱っている感染症対策関連商材の拡販に努めるとともに、MA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の本格的販売に着手しました。また、これまで蓄積したノウハウをもとに各種補助金等の活用支援に関するコンサルティングを行いました。しかしながら、MA-T System関連商品の知名度が高まらないこともあり売上が当初予定していたよりも伸びず、また、第2四半期より本格的に販売を開始する予定だった家庭用蓄電池システム（remixbattery）も世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、販売活動が低調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間は前年同期と比して減収減益になりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は445百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント損失（営業損失）165百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）66百万円）となりました。

(金融関連事業)

株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という。）は、暗号資産交換業者として暗号資産交換所の運営を行っており、これまで暗号資産現物取引、暗号資産デリバティブ取引（レバレッジ取引）、暗号資産レンディング等のサービスを提供していましたが、改正金融商品取引法により個人の証拠金取引における証拠金の上限倍率（レバレッジ倍率）が4倍から2倍に引き下げられ、暗号資産デリバティブ取引市場が縮小し、BPJにおきましても暗号資産証拠金取引サービスによる収益獲得は減少傾向にあったことから、現在、収益の大半が現物取引によるものとなりました。このようなこともあり、2021年12月29日付で金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者を廃業し、暗号資産デリバティブ取引（レバレッジ取引）サービスの提供を終了いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、トロン(TRX)、エイダ(ADA)、ジャスミー(JMY)、ポルカドット(DOT)、チェーンリンク(LNK)といった暗号資産の取扱いを開始したことで手数料収入・トレーディング収益が増加しました。売上が大きく増加したにも関わらず、販管費を低い水準にコントロールできたことで、前年同期比で収益性が改善いたしました。なお、当社が従来より実施していた投資取引のうち、暗号資産事業に関する投資取引について、第1四半期連結会計期間より営業取引として金融関連事業に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,357百万円（前年同期は513百万円）、セグメント利益（営業利益）5,433百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）627百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高及びセグメント利益には、暗号資産事業に関連した投資に関する利益15百万円が含まれております。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規に立ち上げた事業などを含んでおります。なお、比較する前年同期には、当時セグメント損失を計上していた旅行関連事業を含めていることもあり、対前年同期で利益は増加しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は46百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）37百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、66,321百万円となり、前連結会計年度末（47,556百万円）に比べ18,764百万円増加となりました。その主な要因は、利用者暗号資産9,102百万円、現金及び預金3,013百万円、差入保証金2,222百万円、預託金1,060百万円、売掛金及び契約資産612百万円、自己保有暗号資産361百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は、54,981百万円となり、前連結会計年度末（43,233百万円）に比べ11,747百万円増加となりました。その主な要因は、預り暗号資産9,102百万円、預り金1,678百万円、未払法人税等970百万円の増加、買掛金2,283百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、11,339百万円となり、前連結会計年度末（4,322百万円）に比べ、7,016百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金1,368百万円、資本剰余金1,368百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金4,144百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2022年1月5日公表の「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」の記載内容からの変更はありません。なお、今後の業績推移、経営環境の変化等によって通期業績予想の直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895	5,908
売掛金及び契約資産	1,516	2,129
製品	—	108
商品	264	414
原材料及び貯蔵品	—	114
利用者暗号資産	32,724	41,826
自己保有暗号資産	3,176	3,537
差入保証暗号資産	312	584
預託金	3,890	4,950
差入保証金	743	2,965
営業投資有価証券	—	273
その他	558	2,046
貸倒引当金	△37	△66
流動資産合計	46,043	64,794
固定資産		
有形固定資産	28	91
無形固定資産		
ソフトウェア	615	684
ソフトウェア仮勘定	74	4
無形固定資産合計	689	688
投資その他の資産		
投資有価証券	156	73
敷金及び保証金	464	613
固定化債権	2	16
その他	193	93
貸倒引当金	△20	△49
投資その他の資産合計	794	747
固定資産合計	1,513	1,526
資産合計	47,556	66,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041	757
短期借入金	—	300
未払金	1,287	1,379
預り金	3,744	5,423
預り暗号資産	32,724	41,826
受入保証金	371	—
未払法人税等	81	1,052
借入暗号資産	1,844	1,803
関係会社事業損失引当金	2	2
賞与引当金	4	—
その他	132	2,436
流動負債合計	43,233	54,981
負債合計	43,233	54,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,808	7,177
資本剰余金	5,830	7,198
利益剰余金	△7,324	△3,037
自己株式	△18	△18
株主資本合計	4,296	11,320
新株予約権	26	18
純資産合計	4,322	11,339
負債純資産合計	47,556	66,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,234	20,403
売上原価	6,914	11,605
売上総利益	1,319	8,797
販売費及び一般管理費	2,223	3,591
営業利益又は営業損失(△)	△903	5,206
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	1
助成金収入	17	—
違約金収入	—	12
和解金収入	—	12
為替差益	—	1
その他	2	5
営業外収益合計	21	33
営業外費用		
支払利息	6	3
新株予約権発行費	2	5
株式交付費	16	13
為替差損	1	—
投資事業組合運用損	—	5
暗号資産評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	3	6
営業外費用合計	30	59
経常利益又は経常損失(△)	△913	5,181
特別利益		
保険金収入	61	24
特別利益合計	61	24
特別損失		
固定資産除却損	88	19
出資金評価損	18	—
本社移転費用	—	5
特別損失合計	107	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△959	5,181
法人税、住民税及び事業税	9	1,037
法人税等合計	9	1,037
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△968	4,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△968	4,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△968	4,144
四半期包括利益	△968	4,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△968	4,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第13回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金1,158百万円、資本準備金が1,158百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第15回新株予約権、第16回新株予約権及び第18回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が当該新株予約権を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金1,321百万円、資本準備金が1,321百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、エネルギー事業において、従来は検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を適用していた電力供給契約については、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積った上で認識する方法に変更しています。

また、自動車事業におけるオークションでの一部の販売取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40百万円増加し、売上原価は44百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は144百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)。(以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、暗号資産に関連するベンチャー企業等に投資を行ってまいりましたが、2021年5月10日付で子会社である株式会社ビットポイントジャパン(以下「BPJ」という。)が第一種金融商品取引業者として登録されたことを契機として、第1四半期連結会計期間より、暗号資産事業に関連した投資の実行管理を行う部署を組織改定により明確にし、投資事業を開始しました。

これに伴い、従来、連結貸借対照表上、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた出資金160百万円、「投資有価証券」に含まれていた有価証券104百万円をそれぞれ流動資産の「営業投資有価証券」に振り替えております。また、同投資事業に関連する利益15百万円は、売上高として計上しております。

なお、BPJは、暗号資産レバレッジ取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に係るサービスの提供を2021年12月22日をもって終了し、同年12月29日をもって第一種金融商品取引業を廃止いたしました。しかるに、当社は引き続き組織的な投資事業を継続して行うことから、暗号資産事業に関連した投資事業は、金融関連事業の営業取引として取り扱ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー 事業	自動車事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,370	2,760	539	513	50	8,234	—	8,234
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	79	13	93	△93	—
計	4,370	2,760	539	592	64	8,327	△93	8,234
セグメント利益又は損失 (△)	102	18	66	△627	23	△416	△487	△903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△487百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,356	3,197	445	7,357	46	20,403	—	20,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	9,356	3,197	445	7,357	46	20,403	△0	20,403
セグメント利益又は損失 (△)	501	14	△165	5,433	37	5,820	△614	5,206

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△614百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の変更に伴い報告セグメントの変更を行っております。

これまでの「エネルギー関連事業」から電力小売事業と省エネコンサルティング事業を分離し、電力小売事業を「エネルギー事業」とし、省エネコンサルティング事業と感染症対策関連事業とを統合して、「レジリエンス事業」としております。また、「旅行関連事業」を「その他事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー事業」の売上高は84百万円増加し、セグメント利益は84百万円増加しております。「自動車事業」の売上高は44百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。